

2021年10月22日

株式会社日本 M&A センターホールディングス

東証1部:2127

書籍『会社を売る力 [決定版] 業界再編 M&A 最前線』

10月22日(金)発売

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓 / URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/>)が、書籍『会社を売る力 [決定版] 業界再編 M&A 最前線』をクロスメディア・パブリッシングより 2021年10月22日(金)に全国の書店にて発売いたします。



リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルスの感染拡大など激変する経営環境の中、現在、M&A で「会社を売る」ことは企業の成長のための有力な手段として活用されています。未曾有の経済危機や高齢化、人口の減少により、日本では多くのビジネスが「業界再編」の真っ只中にあります。このような厳しい経営環境の中、さらなる成長を目指し譲渡を選択する中堅・中小企業が増えているのです。

本書では、M&A 仲介業のリーディングカンパニーで創業から 30 年間で累計 6,500 件を超える中堅・中小企業の友好的 M&A を支援している日本 M&A センターの各業界専任コンサルタントたちが、「会社を売る」という「攻めの経営戦略としての M&A」について、実際の M&A の事例を紹介しながら最新の業界動向を解説します。「さらなる企業価値の向上を目指す」企業にとって、M&A がいかに重要かを理解していただける 1 冊です。

書籍紹介動画はこちら

<https://youtu.be/kfG8zz0Ntjw>

書籍概要

『会社を売る力 [決定版]業界再編 M&A 最前線』

著者： 日本 M&A センター
渡部恒郎／山本夢人／竹葉聖／沖田大紀／
前川拓哉／渡邊智博／藤川祐喜／中崎裕貴

出版社： クロスメディア・パブリッシング

定価： 本体 1,628 円(本体 1,480 円+税 10%)

発売日： 2021 年 10 月 22 日(金)

詳細はこちら

<https://www.nihon-ma.co.jp/corporate/publication/978-4295406143.html>

書籍紹介

M&A は企業の成長のための有力な手段

日本の M&A 件数は、海外の件数に比べると著しく少なく、たとえば世界のトップ企業である GAFAM(グーグル・アマゾン・フェイスブック・アップル・マイクロソフト)は 30 年間で 800 社の M&A を実施している。

日本は企業数や GDP から考えると、M&A 件数はこれからまだ 2、3 倍近く増える余地があるものの、国内ではいまだに、M&A は「リスクが大きく失敗しやすいもの」「『身売り』のようにあまりよいイメージがないもの」とされることがある。

しかし、実態はまったく異なる。

M&A は現在、企業の成長のための有力な手段として活用されている。

たとえば実力のある企業が集まって、革新のスピードを上げるため、あるいは不毛な国内の競争を止めて共に成長して海外進出を図るために、M&A を選択している。

M&A は経営戦略の「常勝パターン」として、今や必須のものとなっているのだ。

M&A をめぐる最先端の動きや考え方を、著者らが日々携わっている現場の実例や実際の M&A 経験者の声なども交えてまとめたのが本書である。

本書をぜひ、経営戦略にも活かしてほしい。

本書の構成(目次)

【第 1 章】会社を売った日——永富調剤薬局・永富茂社長の未来に向けた英断

【第 2 章】会社を売るということ

【第 3 章】これからこの業界はこう動く——業界再編の最新トレンド

【第 4 章】やがて訪れる大変革期に備えよ——業界再編の 5 つの法則

著者プロフィール

渡部 恒郎(わたなべ・つねお)

株式会社日本 M&A センター 取締役



京都大学経済学部卒業。学生時代に起業を経験の上、2008年新卒2期生として日本M&Aセンター入社。2008年から2015年までの8年間で最優秀社員賞を3度受賞。M&Aプレイヤーとして、100件を超えるM&Aを成約に導き、中堅・中小企業M&AのNo.1コンサルタントとしてM&A業界を牽引してきた。業界再編M&Aの第一人者。

M&Aのプロフェッショナルファームとなる業界再編部を立ち上げ、わずか3年後、11名で売上29億円の部署に育て上げ、2019年には同社内で最大の部署となる。管掌している業種特化事業部は、同社内において2020年度に顧客満足度が圧倒的なNo.1となった。

業界上位に入る企業の成長支援・業界構造の変化に対応するM&Aに取り組んでいる。

トータルメディカルサービスとメディカルシステムネットワークのTOBは日本の株式市場で最大のプレミアムを記録した(グループ内再編を除く)。

2020年同社最年少で取締役に就任。国内の時価総額1兆円以上企業における最年少の常勤取締役となった(2020年11月30日時点)。早稲田大学商学部 招聘講師。著書の『業界メガ再編で変わる10年後の日本 中堅・中小企業M&Aが再編の主役だ』(東洋経済新報社)はamazon総合1位のベストセラーとなる。

山本 夢人(やまもと・ゆめひと)

業界再編部 部長 兼 物流業界支援室長

東京大学工学部卒業。野村證券を経て、土木資材メーカーの副社長として経営に参画後、日本M&Aセンターに入社。経営者としての経験を基に中堅・中小企業オーナーの立場に立ったM&Aを提案。2019年度全社MVP・全社最高売上を記録。

竹葉 聖(たけば・きよし)

IT業界支援室長

公認会計士試験合格後、有限責任監査法人トーマツを経て、日本M&Aセンターに入社。IT業界専門のM&Aチームの立ち上げメンバーとして5年間で1000社以上のIT企業の経営者と接触し、IT業界のM&A業務に注力している。2018年は京セラコミュニケーションシステムとAIベンチャーのRistのM&A、21年にはSHIFTとVISHのM&A等を手掛ける。

沖田 大紀(おきた・だいき)

調剤薬局業界支援室室長

青山学院大学経済学部卒業。大和証券を経て、日本M&Aセンターに入社。入社以来、調剤薬局業界の担当として地域問わず、中堅・中小企業のM&Aに取り組む。2019年度の全社年間最多成約数を記録。

前川 拓哉(まえかわ・たくや)

クレーン業界支援室長

群馬県出身。慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、新卒にて日本 M&A センターに入社。最年少でディールマネージャーに昇格。クレーン建設業界のM&Aを積極的にサポートしており、電材HD & Huatong HD(シンガポール)を手掛けるなど、多くの実績を誇る。

渡邊 智博(わたなべ・ともひろ)

食品業界支援室 室長

1983年、宮崎県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、リクルートに入社。法人営業や営業マネージャー等を経て、日本 M&A センターに入社。2020年には同社で最も多くの食品製造 M&A を成約へと導いた。2021年4月より食品業界支援室室長を務め「日本全国に点在する優れた食文化を M&A で存続させ、全国に広める」の理念のもと活動している。

藤川 祐喜(ふじかわ・ゆうき)

製造業界支援室 室長

1984年生まれ、大阪府出身。大阪府立大学大学院工学研究科修了後、キーエンスにて大手自動車メーカー等の工場の生産ライン改善のコンサルティング営業に10年間従事し、日本 M&A センターへ入社。入社後は製造業界支援室の立ち上げに参画し、製造業 M&A の専任担当として全国の中堅・中小企業の支援に取り組んでいる。

中崎 裕貴(なかさき・ひろたか)

建設業界支援室 室長

同志社大学経済学部卒業。パークレイズ証券、マッコーリーキャピタル証券で国内外の機関投資家向け金融商品の投資戦略立案と提案業務に携わった後、日本 M&A センターに入社。以降、業界再編部にて建設業界の M&A 成約に取り組む。

【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証一部上場:2127)】

株式会社日本 M&A センターは、2021 年 10 月 1 日に持株会社体制に移行しました。

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階
事業内容: グループ会社の経営管理等
設立: 1991 年 4 月

【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、2021 年 4 月に創業 30 周年を迎えました。M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 6,500 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地方銀行・メガバンク・証券会社との連携も深めており、より身近な事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」
(対象年度 2020 年、取扱件数 783 件)



会社名: 株式会社日本 M&A センター
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階
事業内容: M&A 支援、上場支援
設立: 2021 年 4 月 (創業 1991 年 4 月)
拠点: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp